

はじめに

ごあいさつ

丹波市長 谷口 進一



丹波市は、平成26年8月16日から17日の未明にかけて市島地域を中心に襲った、最大時間雨量91mm、最大24時間雨量414mmというこれまで経験したことのない局所的な集中豪雨により甚大な被害を受けました。

この災害により尊い命を失われた方、今もなお復旧・復興に取り組んでおられる皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

災害から5年が経過した今、国、県をはじめ、多くの皆さまのご協力もあり、復興に向けて一步一步着実に進展しているところですが、被災された方々の心の傷は未だ癒えることはないものと思われます。

また、全国各地から励ましのお言葉、義援金や救援物資など心温まる支援、被災直後から猛暑の中、延べ1万8,000人を超えるボランティアの方々による力強い支援をいただきました。あらためて人と人のつながり、支え合う心の大切さを認識したところです。

こうしたことから、私たちは、甚大な被害を及ぼした「丹波市豪雨災害」の記憶を風化させることなく、その経過と経験、さらには当時の対応、そこから得た教訓をまとめ、今後の災害対応に役立てるために「丹波市豪雨災害復興記録誌」を発刊することといたしました。

本市は、これからも復興事業に継続的に取り組みながら、災害を経験した市として市内外はもとより国内外の防災・減災に貢献するべく発信していくとともに、今回の災害を未来への警告と捉え、丹波市発足後最大の試練とし、また教訓として伝え、活かすべく、新たな防災体制の構築と自助・共助・公助を中心とした市民各位の防災意識の高揚、自主防災組織活動の充実を図ってまいります。

「防災・減災」を推進し、すべての人々の願いである将来にわたって「強くてやさしい安心社会」の実現、さらには市が復興によりめざす将来像「持続性のある活力社会」の実現に向けて取り組んでまいります。

最後に、災害発生当初から本日に至るまで、さまざまな方面からご支援いただきました各機関・団体の方々、ボランティアの皆さま方、また本誌の発刊にあたりまして、資料の提供をはじめ、ご協力いただきました全ての皆さま方に心より感謝申し上げます。

災害を振り返って

前丹波市長 辻 重五郎



平成26年8月丹波市豪雨災害復興記録誌の発刊にあたり、前市長として、一言、ご挨拶申し上げます。

退任後3年余りが経過しておりますが、当時の状況が未だ脳裏から離れない思い出を振り返り、改めて復興にご尽力賜りました関係者の皆さま方に深く感謝申し上げます。

平成26年8月16日から17日にかけて市島地域を中心に記録的な豪雨となりました。

警報により災害対策本部を設置し、市民へ防災行政無線により避難勧告を発令し、避難所へ行けない方は自宅、近所の2階へ避難し、外へ出ないように伝えました。

この時、市島の前山地区、竹田地区、美和地区では、自治会長さま自ら地区内の各家を訪問し、徹底した対応をされた方々もおられ、頭の下がる思いでした。

この災害で大量の土砂が流出し、山裾の住宅などに被害を受け、土砂が河川を埋塞し、集落や農地に浸水が広がる連鎖的被害が生じました。

復旧には農林、土木の県当局の指導のもと、旧に復するだけでなく、成熟社会にふさわしい復興を成し遂げる「創造的復興」が果たされたと感謝し、地元業者の方々の力を発揮いただいた結果、山のえん堤、河川・橋梁の改修など、国の支援も沢山いただき、八日市橋など計画より倍以上早期に完成し、復旧のシンボルにもなりました。

災害発生2日後には、国の調査団一行に来丹いただき、「国も力一杯の支援を行う」と約束していただき、石川県議とともに被害現場の案内、説明を行い、甚大な被害により、災害救助法、被災者生活再建支援法が適用されたことで地域の早期復旧につながりました。

また、連日多くのボランティアの方々を乗せたバスが市島支所に到着し、私はそのバスに乗り込み、感謝の意を申し上げ、皆さまの活動が被災地の皆さまに元気を与えてくれることを喜びました。

8月19日から延べ1万8,000人を超える多くのボランティアの皆さまに支援をいただき、改めて感謝申し上げます。

そして、井戸兵庫県知事の力強い指導を受けることができたことも忘れられません。

8月16日の井戸知事は外国視察団長として出張予定でしたが、羽田空港ロビーのテレビニュースで丹波市の災害を知り、即座に視察をキャンセルされ、早朝から丹波市役所にヘリコプターで来られました。私の姿を見るなり「何をしているのだ。早く現地へ行け」と指示を受けました。私は災害対策本部の会議の連続で、現状把握、自衛隊の要請、避難所設置、水道、電気などのライフライン、交通の応急措置、残土処理など、目前の課題対応に迫われ、指示者が欠けていては大変だと考えましたが、本部の指示は副市長に任せて、知事を崩落した八日市橋から被災現場に案内し、被災された皆さまにも直接お出合いいただき、力強い励ましの言葉をいただきました。

あとになりましたが、今日の姿を迎えることができたのは、何より被災者の皆さま方の並々ならぬ頑張りが基本にあってのことですが、『心 つなぐ』を合言葉に、また、創造的復興を目指すために丹波市復興プランの策定にご尽力いただきました室崎益輝先生をはじめ、復興プラン推進委員の皆さま方に感謝を申し上げ、「強くてやさしい安心社会」へ向けた地域づくり、まちづくりが実現されることを願って止みません。

復興記録誌の発刊にあたって

丹波市復興プラン策定委員会委員長
丹波市復興プラン推進委員会委員長
兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科
科長・教授 室崎 益輝



平成26年8月の豪雨災害の後、膨大な量の土砂と流木に埋もれた被災地を見て言葉を失ったことを、鮮明に覚えている。その時の凄惨な状況からすると、今の姿は「奇跡の復活」以外の何者でもない。災害は、その時の地域が抱えているマイナスの状況を加速させ、衰退を招く契機となることが多い。それだけに丹波市も、これで大変なことになってしまうのではないかと、その時は思った。その思いが杞憂であったことを、丹波市豪雨災害からの復興は、その実績を通して私たちに知らせてくれた。

ところで、この奇跡の復活は「偶然の所産」ではない。被災地の皆さんが、苦しみながらも希望を捨てず、奮闘したこと「必然の結果」である。復興の挑戦の中での、涙ぐましい努力、支えあう人のつながり、夢を育む豊かな構想力があってこそ、必然の結果だといえる。その結果をもたらしたプロセスを客観視するうえで、記録誌の編纂は大きな意義を持つ。記録を残すことは、みんなの努力を称える意味でも、次の復興への教訓を残す意味でも、そして丹波の未来を指し示す意味でも、欠かせない。この記録誌は、丹波の未来の羅針盤になることと思う。

さて、丹波市豪雨での災害対応と復興の評価を、私なりにしておきたい。それを一言でいうと、「流出土砂50万 m^3 以上、家屋被害1,000戸以上」という甚大な被害がもたらされたにもかかわらず、生命や生活への影響は最小限に抑えられている。豪雨で流出した土砂量は、77人の犠牲者を出した2日後の広島災害とほぼ同じである。にもかかわらず、犠牲者は1人であった。深夜にかかわらず事前に避難を促した行政の英断とそれに素直に従った住民の行動が、人的被害の軽減につながっている。

被害が少なかったのは、直接被害だけではない。避難生活の苦しみや経済活動の停滞などの間接被害も抑えられている。ボランティアを含む手厚いサポートや官民が連携した迅速な復興により、間接被害の低減がはかられた。応急対応や復興対応でも「丹波市方式」といわれる優れた取り組みが行われている。応急対応では、3ヵ月ほどで家屋と田畑の泥だしをほぼ完了することができている。延べ1万8,000人を超えるボランティアが丹波に駆けつけてくれたからである。ボランティアに入浴券や茶果を出すなどの、丹波市ならではの受援力が発揮され、被災者とボランティアの連携がはかられた。

復興対応では、住宅再建や地域再生を含めた復興事業がほぼ3年で完了している。4年後に行われた被災者に対する意識調査では、約9割の世帯が「生活が落ち着いた」と答えている。復興計画の策定がスムーズに行われたこと、官民あるいは県・市の連携が効果的に行われたことなどが、スピード感のある復興、あるいは満足感の高い復興を可能とした。復興の基本方針を検討する「復興懇話

会」は1ヵ月後に設置され、復興ビジョンは2ヵ月後、復興プランは6ヵ月後と、他の地域では見られない速さで復興計画がつけられている。

ところで、計画のスピード以上に評価できるのは、復興計画の目標や内容である。「もどに戻すのではなく、社会が抱えている課題の解決をはかり、未来社会を創造する」という目標を立て、活力ある地域社会の再生を目指している。この目標の設定が、復興の原動力になっている。その中から、交流人口や移住人口の増加を目指す、豊かな自然資源を活かした再生を目指す、農業の活性化を進めるとともに第6次産業化を目指すといった、復興の課題が提起されている。

安全については、アメニティがあつて、コミュニティがあつて、サスティナビリティがあれば、セキュリティが結果としてついてくるという考え方が、復興に貫かれている。自然や文化を大切にす、コミュニティの結びつきを大切にする、自然との共生を図るといった取り組みが、総合的に展開されているのも素晴らしい。また、砂防ダムのようなハードウェアだけでなく、土地利用のようなソフトウェア、さらには防災教育のようなヒューマンウェアを融合して、安全性の向上をはかっていることも評価できる。

被災と復興のシンボリックな場所を巡り、フィールドワークを通じて伝承をはかり、減災を学習する取り組みに加え、崖崩れの危険を避けることと、元の場所での生活を維持することの両立を、余裕域と称されるバッファゾーンの設定によって実現する取り組みなど、新しい挑戦もなされている。アジサイの栽培や復興ツーリズムなどの新たな動きも生まれている。ボランティアの受け入れ、バッファゾーンの考え方、薪ストーブを活用した農業の再生など、丹波市方式が随所に活かされている。

ところで、迅速で効果的な復興、未来を先取りする復興が実現したのは、その復興計画の作成プロセスと密接に関わっている。プロセスが素晴らしかったから、計画も事業も成功裏に進んだといえる。なかでも、被災地内外の力や知恵がプロセスに結集したことが、復興の推進に役立っている。被災地の人のつながりや被災地の市民団体の力が、十二分に発揮されたことを評価したい。

復興の成功要因としては、具体的に、第1に、中越地震の復興などの先進事例から積極的に学んだこと、第2に、復興や減災対策に見識を持つ有識者の登用をはかったこと、第3に、被災地各界の代表者の参画を公募も含めて積極的にはかったことなど、第4に、復興の検証とフォローアップを重視したことなどを、指摘することができる。

ところで、復興は途上にあり、達成できていない課題もある。今までの成果とその教訓を確認しつつ、真に活力ある地域社会の創造に向かって、さらに大きく羽ばたいて欲しい。そのために、この記録誌が力になることを願って止まない。